

平成22年10月期 決算短信

平成22年12月10日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一 TEL 076-276-2121

定時株主総会開催予定日 平成23年1月28日 有価証券報告書提出予定日 平成23年1月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	17,961	5.3	△954	—	△960	—	△1,022	—
21年10月期	17,063	△19.8	△2,322	—	△2,223	—	△2,303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	△54.54	—	△21.7	△6.9	△5.3
21年10月期	△122.84	—	△35.9	△13.9	△13.6

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 ー百万円 21年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	13,939	4,143	29.7	221.13
21年10月期	13,828	5,258	38.0	280.59

(参考) 自己資本 22年10月期 4,143百万円 21年10月期 5,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	△132	△424	415	1,251
21年10月期	△783	△785	△726	1,402

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

(注)当社は平成23年1月28日開催予定の第85回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行の10月31日から3月31日に変更することを予定しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	—	△400	—	△400	—	△600	—	△34.02

(注)23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については5か月間(平成22年11月1日～平成23年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

なお参考資料といたしまして、決算期変更後の事業年度(平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日))の業績予想を3ページ「連結業績予想について」に掲載しておりますのでご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 19,572,000株 21年10月期 19,572,000株

② 期末自己株式数 22年10月期 833,316株 21年10月期 831,026株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	15,720	5.7	△805	—	△813	—	△978	—
21年10月期	14,867	△20.8	△2,247	—	△2,127	—	△2,354	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年10月期	△52.21	—
21年10月期	△125.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年10月期	14,149	4,751	33.6	253.57
21年10月期	14,248	5,802	40.7	309.59

(参考) 自己資本 22年10月期 4,751百万円 21年10月期 5,802百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、5ページ「1.経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

連結業績予想について

当社は、決算期を10月期から3月期に変更することを予定しておりますことから、決算期変更の経過期間となる次期（平成23年3月期）の見通しについては、5か月の変則決算期間（平成22年11月1日～平成23年3月31日）の連結業績の予想数値を記載しております。（詳細は1ページ「3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年11月1日～平成23年3月31日）」をご覧ください。）

このため、参考資料といたしまして決算期変更後の事業年度（平成24年3月期）の業績予想を以下に掲載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成24年3月期 通期	19,800	90	90	40	2 13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期（平成21年11月～平成22年10月）におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする新興国による海外経済の改善や政府の各種支援政策等による効果を背景に、景況感に持ち直しの動きが見られたものの、デフレや雇用不安から個人消費が依然低迷を続け、さらに円高の急激な進行による影響が懸念されるなど引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは中期経営計画の実現に向け、全社総力を挙げて種々の改革と実践に取り組み、受注の確保に注力し、売上高は前期比5.3%増の179億61百万円となり、利益面では円高の進行や市場競争が激化する中で細部に渡りコスト管理を徹底しましたが、営業損失は9億54百万円（前期は23億22百万円の営業損失）、経常損失は9億60百万円（前期は22億23百万円の経常損失）、当期純損失は10億22百万円（前期は23億3百万円の当期純損失）となりました。

②事業の種類別セグメント別の概況

[住設環境機器事業]

- ・小型浄化槽では、BOD10 mg/l を標準とした高度処理型浄化槽「浄化王」の拡販に注力し、営業ツールを駆使しての積極的な営業活動を行うとともに、小型浄化槽の新たな組立工場を設け、海外からの資材調達も行うなどのコストダウンにも取り組みましたので、当初見込んでいた戸建住宅着工数の回復が鈍く、小型浄化槽市場が前年同期比5.8%の減少となる中で、販売台数は前年比3.7%増加するなど健闘いたしました。しかし、厳しい市場での価格競争の影響から売上高は微増にとどまりました。
- ・大型浄化槽、ディスポーザーでは工事物件やマンション需要の増加により売上高は増加し、中型浄化槽でのアパート、集合住宅等の着工減少による売上減少を補い、浄化槽製品全体の売上増加に寄与いたしました。
- ・システムバスは、高級住宅市場の需要は回復基調にありましたものの、期待した受注には至らないことから、下期からは収益性を重視した体制を整えて営業活動に取り組み、売上高は前期比増となりました。
- ・タイル建材は、輸入品を始めとした低価格品の浸透から主要販売先である住宅メーカーへの販売が不振となり、大幅な売上減少となりました。
- ・環境エネルギー製品では、住宅用向け1kW型小型風力発電機『風流鯨 Kids（かぜながすくじら・きっず）』を中心に拡販に努めましたが、厳しい市況から受注は伸び悩み、また、量産化に向けての技術開発や、米国市場進出に向けての実証実験を進めるなど開発費が先行しました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前期比0.2%増の97億80百万円となり、利益面においては、浄化槽製品では市場競争激化の影響から主力の小型浄化槽で販売単価低下による収益の圧迫や新規製品開発に向けての研究開発費の増加がありましたが、生産体制や営業体制の見直しを行うなど効率化を図り、さらに前期の金型償却費が当期には無くなったこともあり営業黒字を確保しました。しかしながら、システムバスや環境エネルギー製品の回復の遅れに加えてタイル建材の急激な悪化の影響があり、92百万円の営業損失（前期は3億47百万円の営業損失）となりました。

[陶磁器事業]

- ・輸出向けは、東南アジア市場は業務用の需要回復により受注が増加したほか、OEM製品では、前期にはOEM先破綻の影響を受けましたが、当期の受注は堅調に推移したことから、輸出全体では前期比26.4%増となりました。
- ・国内向けは、小売市場では、消費低迷や百貨店市場の縮小による影響から引き続き減少し、さらにホテル・レストラン向けなど従来の業務用市場は景気回復の遅れから盛り上がりには欠けました。しかしながら、新たな業務用分野として航空機用食器、ブライダル施設向け製品、外食チェーン店向け製品など成長戦略が明確な市場での売上が増加し前期比4.2%増となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前期比9.5%増の54億82百万円となり、利益面では前期に比べて貸倒引当金が減少し、さらに鶴来工場の本社工場への集約を中心とした生産体制の再編などコスト削減にも努めました。しかし、未だ国内外とも売上高の本格回復に至らないことに加えて、売上高の増加が固定費を補うまでの付加価値の増加に至らず、営業損失は1億21百万円（前期は6億7百万円の営業損失）となりました。

〔電子セラミック事業〕

- ・デジタル家電の世界的伸長、減税政策による自動車販売の急伸、携帯電話の高機能化などに牽引され、当社でも車載関連基板を中心に第2四半期以降急速に回復しました。
- ・パソコン周辺端末機器等民生市場では国内向け、海外向けともに堅調に推移しました。
- ・既存製品の売上増加に加え、TDK社向け新規製品も寄与し、組立ビジネス撤退後の減少を補うまでの売上増加となりました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前期比17.1%増の26億56百万円となりました。利益面では、前期までに採算重視の製品の見直しや人件費の削減、在庫の圧縮に努めたことでの事業体質の変革により、当期においては大幅な改善傾向で推移し、下半期では急激な円高により収益が圧迫される中で営業黒字を計上するまでに回復することができました。しかしながら、期前半において前期末からの組立ビジネス撤退と急激な受注回復に対応した生産体制の整備、そして安定稼働への移行時での歩留まりや稼働率のロスにより生じた影響を賄えず、営業損失は67百万円（前期は7億3百万円の営業損失）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢については、内外での市場競争激化に加え、米国市場を始め海外景気の下振れ懸念や、円高基調の長期化や政府の自動車や家電製品への補助金制度縮小の影響などから国内景気も先行き不透明となるなど、依然として企業収益の不安定要素が払拭されず、なお厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社においては、新たに中期経営計画を策定し、「早期の黒字化実現」、「新製品開発の推進」、「設備投資の積極的な実施」を柱として、事業基盤の強化と新たな展開に挑戦してまいります。

〔住設環境機器事業部〕

- ・小型浄化槽では市場に浸透しシェアアップの中心となってきた「浄化王」のBOD10 mg/lを標準とした高度処理タイプの強みを発揮すべく、市町村設置型事業分野など自治体向け営業体制を強化してまいります。
- ・一層の市場競争激化が予想される中で、さらなる拡販とシェアアップを図るため営業体制を再編し、既存市場での受注確保に加えて営業空白地域での受注掘り起こしを図ります。
- ・浄化槽需要が大きく、費用対効果が見込まれる鹿児島、高松、福島に新たに営業所を開設し、売上の増加を目指します。
- ・主力製品である小型および中型浄化槽のコスト競争力、収益力を一層強化するため、生産体制を見直し、開発部門、製造部門が一体となり生産性の向上とさらなるコストダウンに取り組んでまいります。
- ・大型浄化槽では、設計積算・開発・営業による専門チームによりきめ細かい対応による受注拡大を図ってまいります。
- ・システムバスでは、設計積算・開発・営業の一本化による再編を行い、商談から販売に渡るまでのお客様との距離を詰めることにより、一層の早期受注とともに受注拡大を図ってまいります。
- ・小型風力発電機では平成24年（2012年）の全量買取制度（予定）開始までに国内外メーカーとの技術提携によるコストダウンと品揃えの確立に努めるとともに、米国やインドを始めとした海外販路を開拓してまいります。

〔陶磁器事業〕

- ・国内市場においては、ホテルの婚礼宴会部門やブライダル施設などで、当社の和洋幅広い品揃えと「MADE IN JAPAN」の高品質高品位をアピールし、かつ、スピーディな対応による受注獲得を目指してまいります。
- ・東南アジア市場では、香港やシンガポール、ベトナムなどの活況なホテル市場への拡販を進めるとともに、今後拡大が見込まれる市場としてインド市場の開拓を進めてまいります。
- ・中近東市場では、再び成長軌道に戻りつつあるドバイで、より密接な営業活動を展開するための拠点として新たに現地法人を設立し、拡販および販路開拓を図ってまいります。
- ・平成22年3月に東京・銀座にオープンしたアンテナショップ「さわ」は好調に推移しており、さらに洋食器市場の情報受発信、的確な市場動向把握の拠点として活用し、低迷する小売市場の売上回復に努めてまいります。

〔電子セラミック事業〕

- ・L T C Cの新規製品のさらなる受注増を目指すとともに、新規ラインと既存ラインとの統合による効率化を図り、さらに、技術開発による生産性向上とコスト削減に努めてまいります。
- ・従来製品については市場動向に応じた高機能化ならびに応用発展に向けての開発を行うとともに、当社の特徴である大型かつ平坦な高品質基板製品の製造技術を活かして電源用強化基板の開発と拡販に取り組んでまいります。
- ・携帯電話市場でのスマートフォン製品の拡大に対応して、スマートフォン向けの新規製品開発にも取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しとしては売上高80億円、経常損失4億円、当期純損失6億円を予想しております。

なお、当社は決算期を10月期から3月期に変更することを予定しております。このため決算期変更の経過期間となる次期（平成23年3月期）の見通しについては、5か月の変則決算期間（平成22年11月1日から平成23年3月31日まで）の見通しを記載しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は139億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億11百万円増加いたしました。これは現金及び預金が1億49百万円、商品及び製品が1億1百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が4億1百万円増加するなど、主に流動資産が1億92百万円増加したことによるものであります。

負債総額は97億96百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億26百万円増加いたしました。これは長期借入金の借り入れによる増加などにより固定負債が5億93百万円増加したことや、支払手形及び買掛金が3億84百万円増加するなど流動負債が6億32百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産については、当期純損失10億22百万円を計上したため、前連結会計年度末に比べて11億14百万円減少し、41億43百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円の減少（前連結会計年度は23億11百万円の減少）となり、当連結会計年度末残高は12億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億32百万円（前連結会計年度は7億83百万円の減少）となりました。これは、仕入債務が4億3百万円増加しましたが、売上債権が4億17百万円増加したことや、税金等調整前当期純損失9億75百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億24百万円（前連結会計年度は7億85百万円の減少）となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資等有形固定資産の取得に伴う4億11百万円の支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、財務活動による資金は4億15百万円の増加（前連結会計年度は7億26百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入が6億円あったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率(%)	51.6	51.7	42.0	38.0	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	30.5	25.1	27.0	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.1	—	61.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.6	—	2.5	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成19年10月期、平成21年10月期および平成22年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

当期末の配当金は、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから無配としております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回（平成23年3月期からは毎年3月末および9月末の年2回）、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年1月29日提出）における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

①重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは5期連続営業損失を計上し、平成22年10月期においては営業活動によるキャッシュ・フローが1億32百万円のマイナスとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

営業損失の主な要因は、平成18年10月期から平成20年10月期までの海外ファンドによる投機的な要因による原材料や燃料費の高騰がコスト増として収益を圧迫したことや、電子セラミック事業においては、平成18年10月期において家庭用フォトプリンター向けの基板の市況が悪化し、ETC向け多層基板のキャンセルにより受注が大幅に減少、平成19年10月期には自動車製品のクレーム対応による機会損失の影響などがありました。

また、平成20年10月期にはサブプライムローン問題による世界的な景気後退により、各事業とも売上が減少しコスト高や円高も収益を圧迫しました。

平成21年10月期はサブプライムローン問題の影響が残るなか、陶磁器事業のOEM先であった旧ウォーターフォード・ウェッジウッド社が破綻し2億46百万円の貸倒が発生し、電子セラミック事業では景気悪化と得意先の生産調整の影響から受注は大幅に減少しました。

さらに、平成22年10月期は住宅着工数の減少による競争の激化や販売単価の下落に加え新製品開発の費用が増加し住設環境機器事業の損益が悪化しました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにつきましては、平成22年10月期における営業損失の計上によるものであります。

②継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、下記の対策を実施してまいります。

・収益構造の改革

(イ) 市場開拓と売上の拡大

住設環境機器事業においては、浄化槽の拡販を空白地域において実施し、鹿児島、高松、福島に営業所を開設し、大型浄化槽は専門部隊を立ち上げ受注を拡大します。システムバスは組織を再編し高級浴室市場への浸透を図り、また風力発電はグローバル化によるコストダウンを実施し有望市場である米国・インド市場で販路拡大します。陶磁器事業においては、提案力の強化により百貨店の売場拡大を図り、和の分野や洋食器売場以外への取り組みも進め、海外は成長が見込まれるドバイに現地法人を設置し中東地域の拡販を図ります。電子セラミック事業においては、TDK社向け通信機器用多層基板の量産を開始し、自動車向けやプリンター向けの基板を伸ばしていきます。

(ロ) 開発投資

住設環境機器事業においては、さらなるコンパクトタイプの高度処理型小型浄化槽の開発を進めております。電子セラミック事業においては、当社の技術を生かした通信や自動車向けの製品開発を進めます。

(ハ) 合理化の取り組み

住設環境機器事業においては、浄化槽の外注協力会社の再編によるさらなる配送の合理化や海外からの資材調達を進めコストを低減します。陶磁器事業においては、生産効率向上と管理体制の効率化を図るため、大規模な工場集約化を平成22年10月期に実施済みであり、その効果が実現します。電子セラミック事業は、人員の合理化を実施済みであり、受注の回復によりその効果が実現いたします。

・キャッシュ・フローの確保

収益構造を改善するとともに、在庫を圧縮し、債権の回収に努めることでキャッシュ・フローの黒字化を早期に図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年1月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは生活者の視点に立ったモノづくりとサービスに努め、人々の生活を支え、感動と快適さを共有し、より信頼される企業となることを基本理念としております。

そのために個性と創造性を尊重し、環境との調和を保ちながら、時代感覚とグローバルな視点を持って、未来を創造していく企業文化の構築を目指しております。

このため、住設環境機器事業、陶磁器事業、電子セラミック事業の3つの事業それぞれの強みを生かしつつ、成長性の高い事業を伸ばしながら、新規事業の育成にも努め、収益の安定的な確保を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、厳しい経済環境の中で、それぞれの事業分野で優位性を発揮し、収益力回復と事業基盤の安定を目指しつつ以下の経営戦略を展開してまいります。

① 住設環境機器事業は市場動向に即応した営業体制の見直しと営業所の拡充により、主力の浄化槽製品である「浄化王」の拡販を推進するとともに、次期新商品開発に注力し事業基盤の安定を図ります。

また、システムバスルームでは新しいライフスタイルや生活空間の提案、新規販路開拓により高級浴室市場での地位を確立し、安定した受注確保を目指します。

小型風力発電ではグローバル化によるコストダウンと米国、インド市場の販路開拓により、さらなる飛躍を目指します。

陶磁器事業は工場再編の効果を最大限発揮することに注力し、厳しい国内市場販売の強化を課題とし新たな販路開拓を進め、海外ではドバイに新たに営業拠点を設け、回復しているドバイ市場に攻勢をかけてまいります。

電子セラミック事業は事業再構築の最終段階となり、TDK社向製品関連の生産のスタートとさらなる増産を実施し、通年黒字化を目指します。

② 中長期的にも安定した売上を達成するため、研究開発、新製品開発を積極的に進め、製品の拡充を図ります。

③ 技術開発、生産技術、そして生産現場で培ってきた「技術ブランド力」を確立し、厳しい環境の中でもコストダウンに直結する合理化投資には、スピーディな対応を図ります。

④ 「環境にやさしい企業」を全事業部共通の基本理念として、環境問題、社会貢献活動そして法令遵守への取り組みなど、企業の社会的責任（CSR）活動を推進します。

これらを基本方針と位置付け、マーケットを見据えた製品開発に注力し、システムを活用した生産、販売、研究体制の最適化により経営の効率化と収益力の強化を図り、グループをあげて業績の回復に全力を傾注いたします。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580	1,431
受取手形及び売掛金	2,936	3,338
商品及び製品	2,195	2,094
仕掛品	850	849
未成工事支出金	231	360
原材料及び貯蔵品	340	330
繰延税金資産	4	1
その他	155	152
貸倒引当金	△198	△269
流動資産合計	8,096	8,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,633	6,726
減価償却累計額	△4,165	△4,332
建物及び構築物(純額)	2,468	2,393
機械装置及び運搬具	5,874	5,863
減価償却累計額	△5,321	△5,206
機械装置及び運搬具(純額)	552	656
工具、器具及び備品	1,362	1,315
減価償却累計額	△1,227	△1,233
工具、器具及び備品(純額)	134	82
土地	1,261	1,261
リース資産	342	341
減価償却累計額	△49	△118
リース資産(純額)	293	223
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	4,711	4,621
無形固定資産		
リース資産	162	237
その他	87	121
無形固定資産合計	249	359
投資その他の資産		
投資有価証券	776	523
破産更生債権等	296	286
その他	153	145
貸倒引当金	△298	△285
関係会社投資評価引当金	△157	—
投資その他の資産合計	770	670
固定資産合計	5,731	5,650
資産合計	13,828	13,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116	3,501
短期借入金	422	446
1年内返済予定の長期借入金	100	172
リース債務	101	126
未払法人税等	42	60
賞与引当金	306	203
製品保証引当金	105	86
その他	1,232	1,463
流動負債合計	5,427	6,060
固定負債		
長期借入金	1,350	1,778
リース債務	362	346
退職給付引当金	1,196	1,368
役員退職慰労引当金	88	104
その他	144	137
固定負債合計	3,141	3,735
負債合計	8,569	9,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,620	3,045
利益剰余金	△1,007	△1,454
自己株式	△333	△334
株主資本合計	5,479	4,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△109	△180
為替換算調整勘定	△111	△132
評価・換算差額等合計	△220	△313
純資産合計	5,258	4,143
負債純資産合計	13,828	13,939

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	17,063	17,961
売上原価	13,589	13,445
売上総利益	3,473	4,516
販売費及び一般管理費	5,796	5,471
営業利益又は営業損失(△)	△2,322	△954
営業外収益		
受取利息	3	1
屑廃材売却益	—	17
製品優先使用料	100	—
受取賃貸料	—	44
受取補償金	—	16
その他	113	52
営業外収益合計	217	131
営業外費用		
支払利息	36	52
為替差損	—	34
貸倒引当金繰入額	—	20
デリバティブ評価損	19	—
売上割引	11	—
支払手数料	18	—
その他	30	30
営業外費用合計	117	137
経常利益又は経常損失(△)	△2,223	△960
特別利益		
固定資産売却益	50	5
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	50	6
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	20	17
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	1	3
関係会社投資評価引当金繰入額	58	—
特別損失合計	89	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,262	△975
法人税、住民税及び事業税	41	44
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	41	46
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,303	△1,022

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
前期末残高	3,620	3,620
当期変動額		
欠損填補	—	△575
当期変動額合計	—	△575
当期末残高	3,620	3,045
利益剰余金		
前期末残高	1,296	△1,007
当期変動額		
欠損填補	—	575
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,303	△1,022
当期変動額合計	△2,303	△446
当期末残高	△1,007	△1,454
自己株式		
前期末残高	△319	△333
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△0
当期変動額合計	△14	△0
当期末残高	△333	△334
株主資本合計		
前期末残高	7,796	5,479
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,303	△1,022
自己株式の取得	△14	△0
当期変動額合計	△2,317	△1,022
当期末残高	5,479	4,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△71
当期変動額合計	7	△71
当期末残高	△109	△180
為替換算調整勘定		
前期末残高	△94	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△20
当期変動額合計	△17	△20
当期末残高	△111	△132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△210	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△92
当期変動額合計	△10	△92
当期末残高	△220	△313
純資産合計		
前期末残高	7,586	5,258
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,303	△1,022
自己株式の取得	△14	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△92
当期変動額合計	△2,327	△1,114
当期末残高	5,258	4,143

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,262	△975
減価償却費	782	580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	315	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	△103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	161	171
関係会社投資評価引当金の増減額(△は減少)	58	△157
製品保証引当金の増減額(△は減少)	11	△19
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	36	52
有形固定資産売却損益(△は益)	△41	△5
固定資産除却損	20	17
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
デリバティブ評価損益(△は益)	19	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,113	△417
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△215	10
たな卸資産の増減額(△は増加)	427	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,198	403
その他	200	369
小計	△705	△52
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△36	△52
法人税等の支払額	△52	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△783	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△180
定期預金の払戻による収入	176	178
有形固定資産の取得による支出	△988	△411
有形固定資産の売却による収入	106	8
投資有価証券の取得による支出	△1	—
関係会社株式の売却による収入	—	20
その他	△0	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,111	25
長期借入れによる収入	1,450	600
長期借入金の返済による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	△49	△109
自己株式の取得による支出	△14	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,311	△151
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	1,402
現金及び現金同等物の期末残高	1,402	1,251

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社名

3社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)、ニッコーエムイー(株)

②非連結子会社の数及び非連結子会社名

2社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.、ニッコーケア(株)

上記の2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社の数及びその会社名

なし

②持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2社 NIKKO (ASIA) CO., LTD.、ニッコーケア(株)

関連会社 2社 (株)山前製陶所、N&I ASIA PTE LTD.

上記の4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)及びニッコーエムイー(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。国内連結子会社では、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。海外連結子会社では、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。海外連結子会社では、定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,025百万円）については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④その他の会計処理基準

(消費税等)

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による業績及びセグメント情報への影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

営業外収益において、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑廃材売却益」及び「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「屑廃材売却益」及び「受取賃貸料」は、それぞれ14百万円、17百万円であります。

営業外費用において、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、10百万円であります。また「デリバティブ評価損」(当連結会計年度2百万円)及び「売上割引」(当連結会計年度10百万円)は前連結会計年度まで当該科目で区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 平成 21 年 10 月 31 日現在	当連結会計年度末 平成 22 年 10 月 31 日現在																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>長期借入金 1,450 百万円 (1 年内返済予定を含む) に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987 百万円</td> </tr> </table>	土地	657 百万円	建物及び構築物	1,330 百万円	合計	1,987 百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>長期借入金 1,950 百万円 (1 年内返済予定を含む) に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,311 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品及び商品</td> <td style="text-align: right;">479 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,084 百万円</td> </tr> </table>	土地	947 百万円	建物及び構築物	1,311 百万円	投資有価証券	344 百万円	製品及び商品	479 百万円	合計	3,084 百万円
土地	657 百万円																
建物及び構築物	1,330 百万円																
合計	1,987 百万円																
土地	947 百万円																
建物及び構築物	1,311 百万円																
投資有価証券	344 百万円																
製品及び商品	479 百万円																
合計	3,084 百万円																
<p>2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円	<p>2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円	合計	8 百万円				
建物及び構築物	1 百万円																
機械装置及び運搬具	7 百万円																
合計	8 百万円																
建物及び構築物	1 百万円																
機械装置及び運搬具	7 百万円																
合計	8 百万円																
<p>3. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 (3 人)</p> <p style="text-align: right;">6 百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の信用状 (L/C) に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD.</p> <p style="text-align: right;">25 百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 (4 人)</p> <p style="text-align: right;">6 百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務</p> <p style="text-align: right;">23 百万円</p>																
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">877 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,042 百万円</p>																
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	83 百万円	<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	27 百万円	割引手形	79 百万円										
受取手形	83 百万円																
受取手形	27 百万円																
割引手形	79 百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">617 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">1,858 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">372 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> </table>	運賃	617 百万円	給料	1,858 百万円	賞与引当金繰入額	131 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	退職給付費用	126 百万円	貸倒引当金繰入額	372 百万円	製品保証引当金繰入額	50 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">600 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">1,868 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> </table>	運賃	600 百万円	給料	1,868 百万円	賞与引当金繰入額	43 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円	退職給付費用	151 百万円	貸倒引当金繰入額	53 百万円	製品保証引当金繰入額	37 百万円
運賃	617 百万円																												
給料	1,858 百万円																												
賞与引当金繰入額	131 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円																												
退職給付費用	126 百万円																												
貸倒引当金繰入額	372 百万円																												
製品保証引当金繰入額	50 百万円																												
運賃	600 百万円																												
給料	1,868 百万円																												
賞与引当金繰入額	43 百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円																												
退職給付費用	151 百万円																												
貸倒引当金繰入額	53 百万円																												
製品保証引当金繰入額	37 百万円																												
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> </table>	土地	50 百万円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	2 百万円	合計	5 百万円																				
土地	50 百万円																												
機械装置及び運搬具	2 百万円																												
工具、器具及び備品	2 百万円																												
合計	5 百万円																												
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	9 百万円	<p>3. _____</p>																						
機械装置及び運搬具	9 百万円																												
工具、器具及び備品	0 百万円																												
合計	9 百万円																												
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	16 百万円	工具、器具及び備品	3 百万円	合計	20 百万円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">処分費用</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	処分費用	7 百万円	合計	17 百万円										
建物及び構築物	0 百万円																												
機械装置及び運搬具	16 百万円																												
工具、器具及び備品	3 百万円																												
合計	20 百万円																												
建物及び構築物	2 百万円																												
機械装置及び運搬具	6 百万円																												
工具、器具及び備品	1 百万円																												
処分費用	7 百万円																												
合計	17 百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	773	57	—	831
合計	773	57	—	831

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得47千株及び単元未満株式の買取による増加10千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572	—	—	19,572
合計	19,572	—	—	19,572
自己株式				
普通株式(注)	831	2	—	833
合計	831	2	—	833

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日)	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)
現金及び預金勘定 1,580百万円	現金及び預金勘定 1,431百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △178百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △180百万円
現金及び現金同等物 1,402百万円	現金及び現金同等物 1,251百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) (単位 百万円:未滿切捨)

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,756	5,007	2,268	30	17,063	—	17,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,756	5,007	2,268	30	17,063	—	17,063
営 業 費 用	10,103	5,615	2,971	88	18,778	606	19,385
営 業 利 益 (△ 損 失)	△347	△607	△703	△57	△1,715	(606)	△2,322
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,022	4,552	2,159	8	10,743	3,084	13,828
減 価 償 却 費	421	146	164	2	735	43	778
資 本 的 支 出	319	54	92	—	466	37	503

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) (単位 百万円:未滿切捨)

科 目	住 設 環 境 機 器 事 業	陶 磁 器 事 業	電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,780	5,482	2,656	42	17,961	—	17,961
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,780	5,482	2,656	42	17,961	—	17,961
営 業 費 用	9,872	5,603	2,724	125	18,325	590	18,916
営 業 利 益 (△ 損 失)	△92	△121	△67	△83	△363	(590)	△954
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	4,088	4,691	2,520	9	11,310	2,629	13,939
減 価 償 却 費	213	145	160	1	521	59	580
資 本 的 支 出	59	297	130	—	488	2	490

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住 設 環 境 機 器 事 業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶 磁 器 事 業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドI C、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
そ の 他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(前期連結会計年度) 606百万円 (当連結会計年度) 590百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産であります。

(前期連結会計年度) 3,084百万円 (当連結会計年度) 2,629百万円

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海 外 売 上 高	870	699	46	1,616
II 連 結 売 上 高				17,063
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.1 %	4.1 %	0.3 %	9.5 %

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
I 海 外 売 上 高	1,028	1,096	59	2,184
II 連 結 売 上 高				17,961
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.7 %	6.1 %	0.3 %	12.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州……アメリカ、カナダ

アジア……韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、金融資産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日
1株当たり純資産額 280.59円 1株当たり当期純損失 122.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額 221.13円 1株当たり当期純損失 54.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日
純資産の部の合計額 (百万円)	5,258	4,143
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,258	4,143
期末の普通株式の数 (株)	18,740,974	18,738,684

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日
当期純損失 (百万円)	2,303	1,022
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	2,303	1,022
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,752,312	18,739,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	住設環境機器事業	6,552		6,709
陶磁器事業	3,058		3,362	
電子セラミック事業	2,180		2,568	
その他の他	30		42	
合 計	11,822		12,683	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	住設環境機器事業	925	605	1,117
電子セラミック事業	2,060	433	2,580	399
合 計	2,985	1,038	3,698	1,095

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小型風力発電の完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	9,756	57.2%	9,780	54.5%
陶磁器事業	5,007	29.3	5,482	30.5
電子セラミック事業	2,268	13.3	2,656	14.8
その他の他	30	0.2	42	0.2
合 計	17,063	100.0	17,961	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 事業の名称	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	— %	2	0.0%
陶磁器事業	1,197	23.9	1,513	27.6
電子セラミック事業	419	18.5	667	25.1
合 計	1,616	9.5	2,184	12.2

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,445	1,196
受取手形	157	126
売掛金	2,309	2,815
商品及び製品	1,354	1,282
仕掛品	850	849
未成工事支出金	231	360
原材料及び貯蔵品	340	330
前払費用	34	43
立替金	33	37
その他	103	85
貸倒引当金	△208	△283
流動資産合計	6,651	6,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,910	5,984
減価償却累計額	△3,584	△3,736
建物(純額)	2,325	2,247
構築物	310	329
減価償却累計額	△234	△243
構築物(純額)	76	86
機械及び装置	5,629	5,647
減価償却累計額	△5,096	△5,015
機械及び装置(純額)	533	632
車両運搬具	220	181
減価償却累計額	△211	△176
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	1,258	1,212
減価償却累計額	△1,152	△1,151
工具、器具及び備品(純額)	106	61
土地	868	868
リース資産	333	333
減価償却累計額	△40	△110
リース資産(純額)	292	222
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	4,213	4,129
無形固定資産		
ソフトウェア	51	89
リース資産	162	237
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	227	340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	556	485
関係会社株式	511	330
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	2,126	1,900
敷金及び保証金	110	107
破産更生債権等	250	250
長期前払費用	5	3
その他	3	4
貸倒引当金	△254	△250
関係会社投資評価引当金	△157	—
投資その他の資産合計	3,155	2,833
固定資産合計	7,597	7,303
資産合計	14,248	14,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	484	466
買掛金	2,387	2,760
1年内返済予定の長期借入金	100	172
リース債務	101	126
未払金	491	649
未払費用	142	138
未払法人税等	37	47
未成工事受入金	103	106
預り金	402	364
賞与引当金	280	178
製品保証引当金	105	86
設備関係支払手形	44	136
その他	47	51
流動負債合計	4,726	5,284
固定負債		
退職給付引当金	1,149	1,306
役員退職慰労引当金	76	89
長期借入金	1,350	1,478
関係会社事業損失引当金	639	757
リース債務	362	346
長期預り保証金	84	87
繰延税金負債	6	6
その他	51	42
固定負債合計	3,719	4,113
負債合計	8,446	9,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	3,619	3,044
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,620	3,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	8
別途積立金	1,662	—
繰越利益剰余金	△2,246	△987
利益剰余金合計	△575	△978
自己株式	△333	△334
株主資本合計	5,911	4,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△109	△180
評価・換算差額等合計	△109	△180
純資産合計	5,802	4,751
負債純資産合計	14,248	14,149

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	13,843	14,888
完成工事高	1,023	832
売上高合計	14,867	15,720
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,371	1,157
当期商品仕入高	3,399	3,516
当期製品製造原価	8,138	8,044
合計	12,908	12,718
他勘定振替高	39	29
商品及び製品期末たな卸高	1,157	1,091
商品及び製品売上原価	11,711	11,597
完成工事原価	839	715
売上原価合計	12,551	12,313
売上総利益	2,316	3,406
販売費及び一般管理費		
運賃	546	534
給料及び手当	1,299	1,294
賞与引当金繰入額	114	44
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
退職給付費用	109	118
福利厚生費	—	215
減価償却費	89	137
賃借料	233	246
貸倒引当金繰入額	392	55
研究開発費	263	335
製品保証引当金繰入額	11	37
その他	1,490	1,180
販売費及び一般管理費合計	4,563	4,212
営業利益又は営業損失(△)	△2,247	△805
営業外収益		
受取利息	3	2
屑廃材売却益	14	17
受取手数料	—	35
受取補償金	—	16
製品優先使用料	100	—
その他	114	48
営業外収益合計	233	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外費用		
支払利息	36	50
為替差損	9	27
デリバティブ評価損	18	—
売上割引	11	—
貸倒引当金繰入額	—	20
支払手数料	18	—
その他	19	30
営業外費用合計	113	127
経常利益又は経常損失 (△)	△2, 127	△813
特別利益		
固定資産売却益	50	5
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	50	6
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	20	17
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式評価損	1	3
関係会社事業損失引当金繰入額	155	118
関係会社投資評価引当金繰入額	58	—
特別損失合計	244	138
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2, 322	△946
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	31	32
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2, 354	△978

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,619	3,619
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△575
当期変動額合計	—	△575
当期末残高	3,619	3,044
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	575
欠損填補	—	△575
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,620	3,620
当期変動額		
欠損填補	—	△575
当期変動額合計	—	△575
当期末残高	3,620	3,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9	8
別途積立金		
前期末残高	4,262	1,662
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,600	△1,662
当期変動額合計	△2,600	△1,662
当期末残高	1,662	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,493	△2,246
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
欠損填補	—	575
別途積立金の取崩	2,600	1,662
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,354	△978
当期変動額合計	246	1,259
当期末残高	△2,246	△987
利益剰余金合計		
前期末残高	1,778	△575
当期変動額		
欠損填補	—	575
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,354	△978
当期変動額合計	△2,354	△403
当期末残高	△575	△978
自己株式		
前期末残高	△319	△333
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△0
当期変動額合計	△14	△0
当期末残高	△333	△334
株主資本合計		
前期末残高	8,279	5,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,354	△978
自己株式の取得	△14	△0
当期変動額合計	△2,368	△978
当期末残高	5,911	4,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△71
当期変動額合計	7	△71
当期末残高	△109	△180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△116	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△71
当期変動額合計	7	△71
当期末残高	△109	△180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,162	5,802
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,354	△978
自己株式の取得	△14	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△71
当期変動額合計	△2,360	△1,050
当期末残高	5,802	4,751

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
満期保有目的の債券	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
未成工事支出金	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

建物については定額法 建物以外の有形固定資産については定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし残存価額についてはリース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(962百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による業績への影響はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

販売費及び一般管理費において、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「福利厚生費」は、222百万円であります。

営業外収益において、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は、22百万円であります。

営業外費用において、「デリバティブ評価損」(当事業年度2百万円)及び「売上割引」(当事業年度10百万円)は前事業年度まで当該科目で区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 平成 21 年 10 月 31 日現在	当事業年度末 平成 22 年 10 月 31 日現在														
<p>1. 担保提供資産 長期借入金 1,450 百万円 (1 年内返済予定を含む) に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987 百万円</td> </tr> </table>	土地	657 百万円	建物及び構築物	1,330 百万円	合計	1,987 百万円	<p>1. 担保提供資産 長期借入金 1,650 百万円 (1 年内返済予定を含む) に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,294 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296 百万円</td> </tr> </table>	土地	657 百万円	建物及び構築物	1,294 百万円	投資有価証券	344 百万円	合計	2,296 百万円
土地	657 百万円														
建物及び構築物	1,330 百万円														
合計	1,987 百万円														
土地	657 百万円														
建物及び構築物	1,294 百万円														
投資有価証券	344 百万円														
合計	2,296 百万円														
<p>2. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物	1 百万円	機械及び装置	7 百万円	合計	8 百万円	<p>2. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td> </tr> </table>	建物	1 百万円	機械及び装置	7 百万円	合計	8 百万円		
建物	1 百万円														
機械及び装置	7 百万円														
合計	8 百万円														
建物	1 百万円														
機械及び装置	7 百万円														
合計	8 百万円														
<p>3. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員 (3 人)</p> <p style="text-align: right;">6 百万円</p>	<p>4. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の信用状 (L/C) に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD. 25 百万円 (2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員 (4 人) 6 百万円 (3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 23 百万円</p>														
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,300 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,489 百万円</p>														
<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	73 百万円	<p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	20 百万円	割引手形	79 百万円								
受取手形	73 百万円														
受取手形	20 百万円														
割引手形	79 百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日
1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 土地 50 百万円	1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 0 百万円 車両運搬具 2 百万円 工具、器具及び備品 2 百万円 合計 5 百万円
2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 9 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 0 百万円 合計 9 百万円	2. _____
3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 0 百万円 構築物 0 百万円 機械及び装置 16 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 2 百万円 合計 20 百万円	3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 2 百万円 構築物 0 百万円 機械及び装置 6 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 1 百万円 処分費用 7 百万円 合計 17 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 10 月 31 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	773	57	—	831
合計	773	57	—	831

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得 47 千株及び単元未満株式の買取による増加 10 千株であります。

当事業年度 (自 平成 21 年 11 月 1 日 至 平成 22 年 10 月 31 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	831	2	—	833
合計	831	2	—	833

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係、税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載は省略しております。

販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	9,366	63.0%	9,305	59.2%
陶磁器事業	3,201	21.5	3,715	23.6
電子セラミック事業	2,268	15.3	2,656	16.9
その他の他	30	0.2	42	0.3
合計	14,867	100.0	15,720	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

[取締役の異動] (平成 23 年 1 月 28 日付)
退任予定取締役 (1 名)

現 取締役
住設環境機器事業部管理部長
兼システム担当部長

織 田 信 康

(住設環境機器事業部管理部長兼システム
担当部長兼ニッコーエムイー株式会社
代表取締役社長就任予定)